平成２４年１月３日

日本原子力研究開発機構

東日本大震災発生に伴う対応状況について
(3/11～1/2 の概要)

日本原子力研究開発機構（原子力機構）では、東北地方太平洋沖地震（震災名：東日本大震災）発生直後から、理事長を本部長とする「機構対策本部」を設置し、機構施設・設備への影響の把握と復旧に向けた対応、指定公共機関としての支援活動等を機構の総力を挙げて行っています。５月６日に発足した「福島支援本部」の福島県内の活動拠点として福島市内に「福島事務所」を開設（6/30）し、環境モニタリングや除染技術実証等の現地活動、県内関係機関との連携等を進めていますが、８月３１日には「福島事務所」を「福島環境支援事務所」に改め、体制を強化して、活動を展開しています。

11 月 21 日には、「福島支援本部」を「福島技術本部」に、「福島環境支援事務所」を「福島環境安全センター」に組織変更を行いました。

東京電力　福島第一原子力発電所事故への対応状況

○東京電力福島第一原子力発電所の緊急事態に関し、福島技術本部及び原子力緊急時支援・研修センターを中心に各拠点と連携を取りながら機構の総力を挙げて、環境放射線モニタリング、環境放射能分析、住民問合せ窓口等の運営等の支援活動を行っている。

○原子力安全委員会や文部科学省に対して、機構の専門家が科学的知見や技術の提供等に協力している。

各拠点の状況

○茨城地区の研究開発拠点においては、今回の地震により、原子炉施設等の建家自体は影響はないが、関連施設や一般の建物において大きな被害を受けた。一方で、環境への放射性物質の漏えい、火災、負傷者等はなく、安全上の問題は発生しなかった。 各施設とも安全は確保されているが、今後、修復すべき箇所が多岐にわたっており、点検・復旧スケジュール等を含めた復旧計画の検討を進めている。

○青森地区、高崎地区等、その他の研究開発拠点においては、今回の地震による被害は発生しておらず、安全は確保されている。

東京電力　福島第一原子力発電所事故への対応状況

東京電力福島第一原子力発電所事故に関し、福島技術本部及び原子力緊急時支援・研修センター(以下、支援センター)を中心として、各拠点やＯＢとも連携を取りながら機構の総力を挙げて以下の対応を行っている。

≪環境放射線モニタリング≫

○東京電力福島第一原子力発電所の半径２０km 以遠の地域を対象にモニタリング車による環境放射線測定等を実施中。

≪環境放射能分析≫

〇茨城県の拠点を中心に継続的に環境放射線測定を行うとともに、大気中ダストを定期的に採取し、放射能測定を実施中。

〇海洋研究開発機構が採取した福島県地先海域の海水試料、海底土試料及び海域のダスト試料を定期的に受領し、放射能測定を実施中。

≪住民問合せ窓口等の運営≫

〇支援センターに健康相談ホットラインを開設し、毎日、問合せに専門家が対応中。

≪科学的知見や技術の提供≫

〇原子力安全委員会等に機構の専門家を派遣し、拡散評価解析や放射線管理の分野で技術的検討に協力中。機構内の各部門においては、科学的知見を集約し、派遣した専門家に判断材料を提供中。

〇文部科学省非常災害対策センター（ＥＯＣ）における環境放射線・放射能データのとりまとめ等のため、対応体制を整備し、協力活動を実施中。

〇文部科学省ＥＯＣにおける国際対応活動に対する協力活動を実施中。

〇茨城県における環境モニタリング計画の立案のため、茨城県に専門家を派遣し、環境試料のサンプリング計画を検討。

〇東京電力からの依頼により、福島第一原子力発電所のタービン建屋に滞留している水の分析作業を実施。また、東京電力が実施する環境試料等の核種分析における技術的な指導・助言を行う専門家を東京電力に派遣。

〇福島県内に放射線測定に関するセミナーの講師を派遣。

〇避難住民が一時帰宅するに当たり、安全管理者役としてバスに同乗。

〇福島県が実施した学校及び通学路等における放射線量低減モデル事業に協力。

〇福島県からの依頼により、7 月 11 日から同県民の健康管理調査の一環として住民の内部被ばく検査に協力。

〇7 月 8 日から福島県内で「放射線に関するご質問に答える会」を順次開催中。

〇8 月 6 日から放射線測定要員育成のための研修を開催中。

〇10 月 4 日から福島県主催の除染業務講習会の講義及び実習に協力。

≪資機材等の提供≫

〇機構の有するモニタリング車はもとより、移動式全身カウンタ車を福島県に派遣し、放射線測定等を実施中。また、ロボット操作車（愛称：チーム日本）、サーベイメータや個人被ばく測定器を自治体や東京電力に提供し、放射線測定の強化に貢献。

≪東京電力　福島第一発電所事故への対応状況まとめ≫

１．原子力機構における対応状況（１月２日現在）

対応内容		対応場所又は組織	１月２日	3月11日からの延べ人数（人）
環境放射線モニタリング				
	緊急時モニタリング	半径約２０km圏外	－	５，４８８
	環境放射線測定	福島県内小中学校等	－	３４３
	身体サーベイ等	福島県立医大	－	８３１
		日立保健所	－	２８
環境放射能分析				
	環境モニタリング	支援センター	－	１３３
	身体放射能測定	支援センター	－	１８
		福島県内	－	９０
住民問合せ窓口等の運営				
	住民問合せ窓口対応	支援センター	－	４，２８０
		福島県庁	－	５０４
		茨城県庁	－	１２
	避難民等への説明対応	つくば市洞峰公園	－	３
科学的知見や技術の提供				
	モニタリング計画立案支援	茨城県庁	－	５
	拡散評価解析対応	原子力基礎工学部門	－	１８０
		支援センター	－	５４
	原子力安全委員会等への協力	内閣官房・内閣府関係機関など	－	４１２
	統合対策室特別プロジェクトチーム対応	統合対策室（東電本店）	－	３，３０７
	オフサイトセンターへ支援	福島県	－	８２４
	放射線測定セミナー等（講師）	福島県内	－	１０３
	安全管理者派遣（一時帰宅プロジェクト支援）	福島県	－	４，０５０
	環境放射線･放射能データとりまとめ等	文部科学省	－	７，２８２
	国際協力、その他支援業務	文科省及び環境省	－	２７９
	広報協力、その他支援業務	経済産業省	－	２０８
	校庭等の放射線量低減化検討	福島県内中学校等	－	１３７
	核種分析の指導・助言	東京電力	－	７０
	放射線に関する質問に答える会	福島県	－	５０８
	放射線測定要員育成の研修	福島県	－	９５
その他				
	指揮・連絡・調整	支援センター	４	９，８５６
	機材輸送等支援等	福島県内	－	１，５１０
合　計			４	４０，６１０

２．資機材提供の状況（１月２日現在）

種別	機材名	台数
特殊車両	移動式全身カウンタ車	２台
	モニタリング車	３台
サーベイメータ等	ロボット操作車等	２台
	ロボット	１台
	サーベイメータ（内 中性子４台）	１７１台
	個人被ばく測定器	０台

各拠点の状況

≪原子力科学研究所≫

原子力科学研究所では、今回の地震によって施設に大きな被害を受けたが、環境への放射性物質の漏えい、火災、負傷者等はなく、安全上の問題は発生しなかった。

地震後停止していた管理区域の給排気設備の点検（ダクト、排風機等の点検、フィルタ捕集効率測定）を順次行い運転を再開した。現在３４施設の内３２施設の給排気設備が運転再開施している。

各施設とも安全は確保されているが、今後修復すべき箇所が多岐にわたっており、施設内部の詳細な損害状況の把握に基づき、点検・復旧スケジュール等を含めた復旧計画により順次復旧作業を行っている。

≪J-PARC≫

J-PARC センターでは、今回の地震によって施設建家及び周辺施設に大きな被害を受けたが、環境への影響、火災、負傷者等はなく、安全上の問題は発生しなかった。

現在、施設毎に加速器本体や実験装置の詳細な損害状況の把握を進めているが、修復すべき箇所が多岐にわたっており、点検・修復スケジュール等を含めた復旧計画により順次復旧作業を行っている。

≪核燃料サイクル工学研究所≫

核燃料サイクル工学研究所では、今回の地震によって施設に大きな被害を受けたが、環境への放射性物質の漏えい、火災、負傷者等はなく、安全上の問題は発生しなかった。

施設内部の詳細な損害状況の把握に基づき、点検・復旧計画により順次復旧作業を行っている。

≪大洗研究開発センター≫

大洗研究開発センターでは、今回の地震によって施設に大きな被害を受けたが、環境への放射性物質の漏えい、火災、負傷者等はなく、安全上の問題は発生しなかった。

地震後に実施した点検では、原子炉施設は全て安全であることを確認した。また、その他の施設についても、一部建物や設備機器等に損傷はあるものの環境への放射性物質の漏えい、火災、負傷者等はなく、安全上の問題は発生しなかった。 点検・修復スケジュール等を含めた復旧計画により順次復旧作業を行っている。

≪那珂核融合研究所≫

那珂核融合研究所では、一部の建家・設備・機器等に損傷はあるものの、施設等に大きな損傷はなく、環境への影響、火災、負傷者等はなく、安全上の問題は発生しなかった。

現在、設備・機器等の詳細な点検を実施しつつ、恒久的な復旧作業の復旧計画により順次復旧作業を行っている。

≪その他拠点≫

青森地区、高崎地区等、その他の研究開発拠点においては、今回の地震による被害は発生しておらず、安全は確保されている。

以上